

## 第16回 家計と暮らしに関する調査

当研究所では、県内における消費に関する意識や行動を継続的に捉えるために、長崎市および佐世保市居住の当社モニター500世帯を対象に「家計と暮らしに関する調査」を2003年より毎年実施している。

16回目となる今回の調査では、「現在の暮らしの満足度」のDIが前年比微増となり、「今後の暮らし向き」DIも微減にとどまるなど、暮らし向きは昨年とさほど変わらないとの見方であった。もっとも、家計収入DIの大幅悪化予想など、先行きを不安視する声も見受けられた。

### 【 調査要領 】

1. 調査対象 長崎市、佐世保市居住の  
当社モニター500世帯

2. 調査方法 郵送によるアンケート

3. 調査期間 2018年4月20日～5月9日

4. 有効回答 394世帯（回答率78.8%）

5. 質問項目  
暮らしに対する満足度  
家計収支の推移  
今後の暮らし向き  
買い物の際に重視すること  
将来に対する不安 等

### 6. 回答者の属性

世帯主の年代	世帯数	構成比 (%)
20～30歳代	25	6.3
40歳代	71	18.0
50歳代	93	23.6
60歳以上	205	52.0
合計	394	100.0

世帯の年収	世帯数	構成比 (%)
300万円未満	127	32.2
300～500万円未満	134	34.0
500～700万円未満	64	16.2
700～1,000万円未満	40	10.2
1,000万円以上	25	6.3
不明	4	1.0
合計	394	100.0

### 【要約】

- 暮らしの満足度DI（満足割合－不満割合）は、前回調査（16.1）比微増となる16.7と前回並み。
- 家計収入DI（増加割合－減少割合）は△18.0と、前回（△15.8）を2.2ポイント下回り、4期（4年）振りの下落。また、先行きも△33.3と大幅悪化予想。若年層は前回並みとなるも、40歳代で大幅悪化予想。
- 家計支出DI（増加割合－減少割合）は、前回（37.6）比7.4ポイント上昇し45.0となるも、先行きでは42.8と減少する見通し。若い世代の支出増が顕著ながら、60歳以上を除く世代は低下、もしくは横這い見通し。
- 今後の暮らし向きDI（良くなる割合－悪くなる割合）は、前回（△44.7）比0.9ポイント減の△45.6となり、ほぼ前年並み。若い世代で大幅に改善したものの、50歳代以上が微増にとどまる。
- 買い物の際に重視することは「必要なものだけ」、「安全・安心なもの」、「できるだけ安く」が上位。若い世代は「必要なものだけ」と「できるだけ安い商品」を、60歳以上は「必要なものだけ」と「安全・安心なもの」を重視。
- 将来に対する不安については、20～30歳代と40歳代で「家計支出の増加」と「子どもの教育」、50歳代と60歳以上で「自分や家族の健康」と「老後の収入（年金等）」が、また、働き盛りで「家族の介護」の割合が高い。
- ゆとりが出た場合に利用したい商品やサービスは、「国内旅行」がトップ、2位が「ショッピング」、3位「住宅」と従来通り。2位と3位の差は僅か1ポイント。
- 本業や年金以外からの収入がある人は2割超。60歳以上で副収入のある割合が高い。

## 1. 暮らしの満足度 - 高収入層のDIが上昇、中間層は下降 -

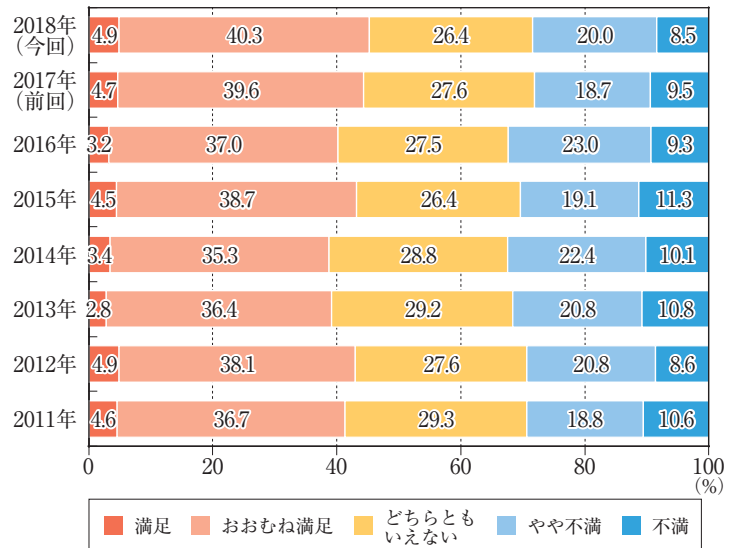
現在の暮らしに対する満足度をみると、「満足」が前回（4.7%）から0.2ポイント増の4.9%、同じく「おおむね満足」も0.7ポイント増の40.3%となり、この2つを合わせた満足割合は0.9ポイント増の45.2%と、ほぼ前回調査並みとなった。一方、「不満」は前回（9.5%）比1.0ポイント減の8.5%となったものの、「やや不満」が1.3ポイント増の20.0%となったことから、両者を合わせた不満割合は0.3ポイント増の28.5%と、こちらもほぼ前回並みであった（図表1）。

また、満足割合から不満割合を差し引いたDIも、16.7とほぼ前回（16.1）並み（図表2）。

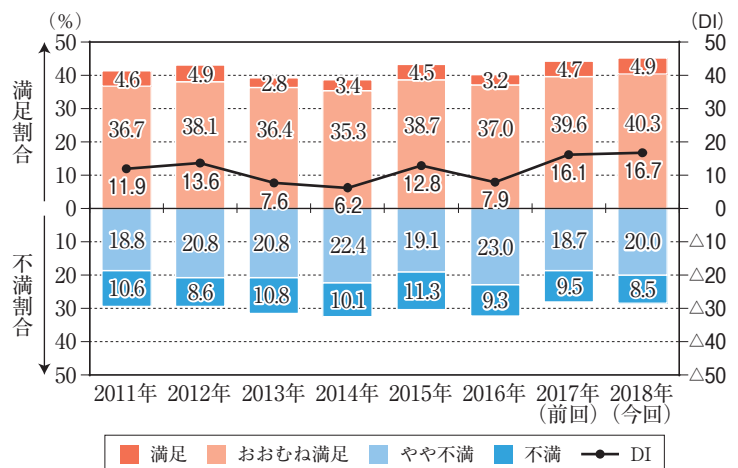
世帯主の年代別にDIをみると、全世代がプラス水準のなか、『20～30歳代』が48.0と最も高い。また、前回と比べると、『20～30歳代』が7.3ポイント、『50歳代』も6.8ポイント上昇するなか、『40歳代』は3.8ポイント低下し、『60歳以上』も0.9ポイント低下した。

世帯年収別では、『300万円未満』の世帯のDIは△23.6と、前回（△20.9）比マイナス（満足割合<不満割合）幅が2.7ポイント拡大。また、『500～700万円未満』も、前回（44.0）を17.0ポイントも下回る27.0まで低下した。一方、『700～1,000万円未満』は70.0ポイント、『1,000万円以上』は88.0ポイント、

図表1 暮らしの満足度



図表2 暮らしの満足度DI



図表3 暮らしの満足度（属性別）

属性項目	満足割合 (%)	不満割合 (%)	DI	前回DI	増減	
全体	45.2	28.5	16.7	16.1	0.6	
年齢別	20～30歳代	56.0	8.0	48.0	40.7	7.3
	40歳代	43.6	29.5	14.1	17.9	△3.8
	50歳代	45.1	28.6	16.5	9.7	6.8
	60歳以上	44.3	30.6	13.7	14.6	△0.9
年収別	300万円未満	24.4	48.0	△23.6	△20.9	△2.7
	300～500万円未満	44.0	24.2	19.8	17.7	2.1
	500～700万円未満	50.8	23.8	27.0	44.0	△17.0
	700～1,000万円未満	77.5	7.5	70.0	52.5	17.5
	1,000万円以上	88.0	0.0	88.0	64.0	24.0

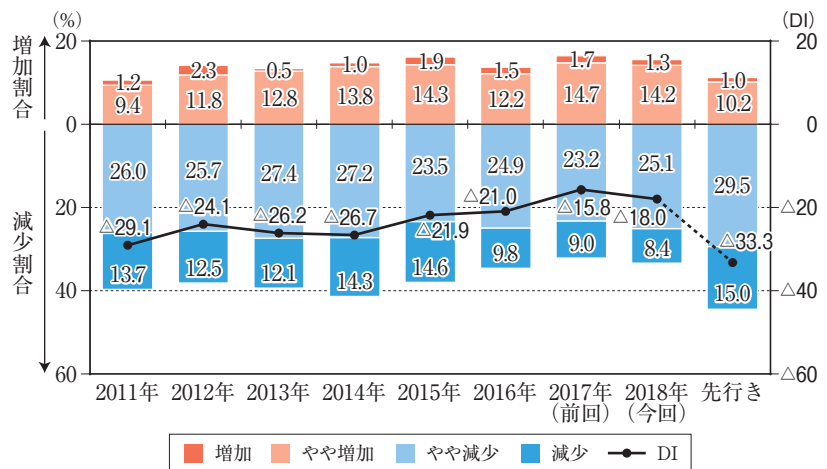
『1,000万円以上』も88.0ポイントとなり、それぞれ前回（52.5、64.0）を17.5ポイント、24.0ポイント上回り、『300～500万円未満』も19.8と前回（17.7）比2.1ポイント上昇した（図表3）。

## 2. 家計収支の推移

### （1）家計収入 -DIが4期（4年）振りに下落、先行きも大幅悪化-

家計収入（1年前と比較した収入の増減）については、増加割合（「増加」1.3%と「やや増加」14.2%の合計）が、前回（16.4%）比0.9ポイント減の15.5%。減少割合（「減少」8.4%と「やや減少」25.1%の合計）は、前回（32.2%）比1.3ポイント増の33.5%となった。この結果、家計収入DIは△18.0と、前回（△15.8）を2.2ポイント下回り、4期（4年）振りに下落に転じた。また、先行きは△33.3と、さらに大幅悪化の見通し（図表4）。

図表4 家計収入の推移



家計収入DIを年代別にみると、『20～30歳代』は24.0%と、前回（24.2）比0.2ポイントの微減となるも、先行きは16ポイント上昇の40.0%と改善予想。一方、『40歳代』は前回（17.6）比10.6ポイントと大幅減の7.0となり、先行きも2.7と低下見通し。また、『50歳代』は水面下ながら前回（△13.4）から1.6ポイント上昇の△11.8となるも、先行きは△37.5とマイナス幅が大きく拡大する見通し。『60歳以上』も前回（△37.3）から2.7ポイント改善の△34.6となるも、先行きは△52.9と大幅悪化見通し。

図表5 家計収入DIの推移（属性別）

属性項目	前回	今回	先行き	
全体	△15.8	△18.0	△33.3	
年齢別	20～30歳代	24.2	24.0	40.0
	40歳代	17.6	7.0	2.7
	50歳代	△13.4	△11.8	△37.5
	60歳以上	△37.3	△34.6	△52.9
年収別	300万円未満	△46.9	△50.3	△54.7
	300～500万円未満	△10.2	△14.2	△27.7
	500～700万円未満	△1.4	1.6	△21.8
	700～1,000万円未満	2.5	2.5	△30.0
1,000万円以上	40.0	36.0	4.0	

世帯年収別にみると、『500～700万円未満』以上の層ではDIがプラスとなっているが、『500～700万円未満』と『700～1,000万円未満』は先行きでマイナスに転じる予想となっており、『1,000万円以上』も低下傾向。一方、『300～500万円未満』ではマイナス幅が拡大、『300万円未満』は大幅マイナスの状況が続く（図表5）。

## (2) 家計支出 -DIは前回比上昇するも、先行きは僅かに低下見通し-

家計支出（1年前と比較した支出の増減）については、増加割合（「増加」10.7%と「やや増加」42.4%の合計）が前回比2.5ポイント増の53.1%となり、減少割合（「減少」1.8%と「やや減少」6.3%の合計）も前回比4.9ポイント低下の8.1%となったことから、家計支出DIは前回を7.4ポイント上回る45.0まで上

昇した。先行きについても42.8とやや低下するものの、高水準が続く見通し（図表6）。

家計支出DIを年代別にみると、若い年齢層ほど高く、支出増が顕著。また、先行きは『60歳以上』で上昇予想となっているものの、その他の世代は横這い、もしくは低下の見通し。

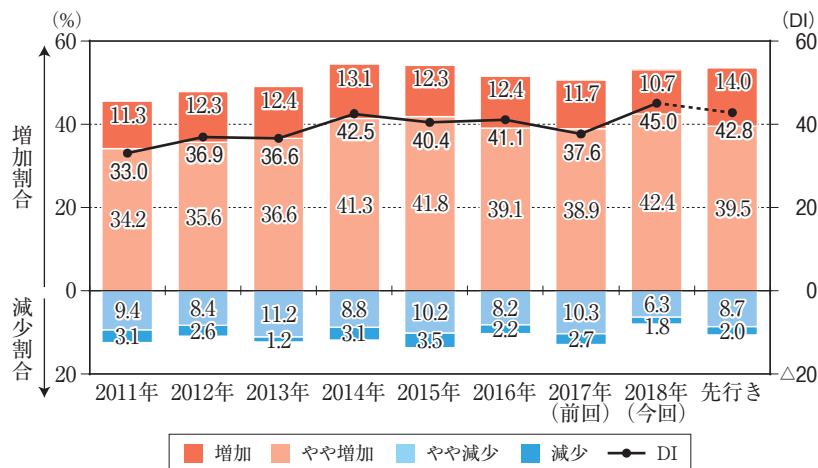
世帯年収別にみると、年収が上がるほどDIが上昇し、『700～1,000万円未満』と『1,000万円以上』では60%を超える。一方、先行きのDIは『300万円未満』を除く全ての年収世帯が低下予想のなか、特に『1,000万円以上』は32ポイントの大幅低下となった（図表7）。

## (3) 費目別の支出 -支出増が目立つ「保険・医療費」、先行きでは介護費用の増加も-

家計支出DIを費目別にみると、DIのプラス幅が大きく支出増が目立つのは「保険・医療費」(41.8)をはじめ、「水道光熱費」(21.4)、「食料品」(16.2)、「通信費」(13.7)など。一方、前年比プラス幅が大きい項目をみると、「習い事」(+6.7)、「レジャー・娯楽費」(+6.5)、「水道光熱費」(+6.4)など。また、DIのマイナス幅が大きく支出減が目立つのは「預貯金」(△41.3)、「被服費」(△27.4)、「レジャー・娯楽費」(△27.1)、「外食費」(△23.8)となっている。

一方、先行きのDIでは「保険・医療費」が55.2（2018年比+13.4）と大幅支出増の見通しに対し、「預貯金」は△50.3（同△9.0）と支出減の見通し。さらに、「レジャー・娯楽費」△33.0（同△5.9）、「被服費」△32.2（同△4.8）、「外食」△30.3（同△6.5）、「交通費・小遣い」△25.0（同△7.0）などマイナス幅が拡大する見通しの項目が多い。なお、本調査からの新項目「介護関連費」について

図表6 家計支出の推移



図表7 家計支出DIの推移（属性別）

属性項目		前回	今回	先行き
全体		37.6	45.0	42.8
年齢別	20～30歳代	78.8	92.0	92.0
	40歳代	67.5	67.6	63.4
	50歳代	35.1	56.9	34.7
	60歳以上	20.0	25.8	33.4
年収別	300万円未満	19.1	25.2	33.2
	300～500万円未満	40.1	49.3	48.5
	500～700万円未満	54.3	57.7	53.1
	700～1,000万円未満	53.7	62.5	42.5
	1,000万円以上	44.0	60.0	28.0

は、26.2（同+21.9）となっており、先行き支出増が避けられないものと不安視されている（図表8-1）。

年代別では、「食料品費」で『20～30歳代』のDIが特に高く、「教育費」と「習い事」では若い世代のDIが高い。また、「保険・医療費」と「交通費」、「水道光熱費」の各DIは全世代でプラスとなっており、なかでも「保険・医療費」における『20～30歳代』と『60歳以上』のDIが高い。一方、「被服費」と「外食費」では、『20～30歳代』を除く各世代のDIがマイナスとなっている。また、「預貯金」のDIは『20～30歳代』で△37.5から先行きは△4.0までマイナス幅が縮小しており、他の年代が現状・先行きとも大幅マイナスとなっているのとは対照的である（図表8-2）。

図表8-1 費目別家計支出DI

項目	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 (前回)	2018年(今回) ( )内は前年比	先行き ( )内は18年比
食料品費	12.6	12.6	14.9	24.8	25.3	17.5	17.0	16.2 (-0.8)	8.2 (-8.0)
外食費	△31.9	△29.6	△32.5	△25.9	△23.6	△26.8	△26.5	△23.8 (+2.7)	△30.3 (-6.5)
被服費	△29.4	△24.4	△25.0	△23.5	△27.0	△31.5	△31.1	△27.4 (+3.7)	△32.2 (-4.8)
住居費	1.7	4.6	6.7	9.2	6.1	2.8	6.0	2.9 (-3.1)	6.1 (+3.2)
教育費	5.3	6.6	5.5	9.2	3.6	7.8	1.3	2.0 (+0.7)	2.5 (+0.5)
保険・医療費	32.5	38.0	42.9	39.3	38.6	34.7	38.1	41.8 (+3.7)	55.2 (+13.4)
交通費	11.6	18.5	12.3	18.2	13.2	14.6	12.8	11.1 (-1.7)	11.0 (-0.1)
ペット関連費	—	—	—	—	—	—	—	△2.9 —	△7.8 (-4.9)
預貯金	△47.7	△46.3	△44.8	△49.9	△43.2	△48.7	△43.6	△41.3 (+2.3)	△50.3 (-9.0)
レジャー・娯楽費	△36.5	△33.1	△32.7	△34.6	△25.0	△36.1	△33.6	△27.1 (+6.5)	△33.0 (-5.9)
交際費・小遣い	△22.1	△19.3	△20.0	△24.6	△25.0	△22.7	△21.2	△18.0 (+3.2)	△25.0 (-7.0)
通信費	9.8	13.8	19.0	17.4	11.2	11.5	14.5	13.7 (-0.8)	9.2 (-4.5)
水道光熱費	14.1	11.6	23.0	23.6	18.6	12.0	15.0	21.4 (+6.4)	13.1 (-8.3)
教養費	△10.7	△4.1	△5.5	△6.0	△10.0	△11.2	△13.8	△10.6 (+3.2)	△10.6 (+0.0)
習い事	△12.8	△10.0	△6.3	△6.2	△13.6	△13.6	△16.8	△10.1 (+6.7)	△16.5 (-6.4)
耐久消費財	△3.1	△0.2	4.1	0.7	1.4	△3.4	△1.3	1.9 (+3.2)	1.1 (-0.8)
介護関連費	—	—	—	—	—	—	—	4.3 —	26.2 (+21.9)
ローン返済額	△8.3	△6.1	△3.1	△4.7	△7.6	△4.5	△6.4	△5.5 (+0.9)	△9.9 (-4.4)

図表8-2 年代別

項目	全体		20～30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上	
	今回	先行き	今回	先行き	今回	先行き	今回	先行き	今回	先行き
食料品費	16.2	8.2	60.0	68.0	35.2	38.0	8.8	2.2	7.5	△6.9
外食費	△23.8	△30.3	12.0	8.0	△14.1	△23.9	△18.7	△28.2	△34.0	△38.1
被服費	△27.4	△32.2	24.0	24.0	△11.2	△16.9	△22.0	△23.9	△41.8	△48.5
住居費	2.9	6.1	12.0	20.0	8.5	18.3	0.0	12.0	1.1	△3.1
教育費	2.0	2.5	52.0	72.0	56.4	56.3	△6.8	0.0	△22.8	△28.0
保険・医療費	41.8	55.2	48.0	28.0	25.4	32.4	32.6	54.3	51.0	67.3
交通費	11.1	11.0	32.0	20.0	22.6	25.4	18.5	6.6	1.0	6.7
ペット関連費	△2.9	△7.8	13.1	8.7	△1.4	△7.1	△1.3	△1.2	△6.7	△14.2
預貯金	△41.3	△50.3	△37.5	△4.0	△38.0	△40.8	△37.3	△47.8	△44.7	△60.7
レジャー・娯楽費	△27.1	△33.0	8.0	△8.0	△26.7	△22.5	△28.9	△33.7	△30.9	△39.5
交際費・小遣い	△18.0	△25.0	0.0	△12.0	△9.9	△15.5	△17.8	△22.8	△23.0	△30.9
通信費	13.7	9.2	24.0	28.0	33.8	26.7	26.1	17.3	0.0	△3.0
水道光熱費	21.4	13.1	24.0	32.0	32.4	16.9	24.2	10.9	16.1	10.4
教養費	△10.6	△10.6	0.0	32.0	29.5	28.1	△13.4	△14.3	△25.4	△29.3
習い事	△10.1	△16.5	29.2	28.0	9.9	8.4	△21.8	△24.4	△17.9	△29.1
耐久消費財	1.9	1.1	12.5	32.0	△1.5	△1.4	12.6	11.2	△3.2	△7.0
介護関連費	4.3	26.2	△4.3	0.0	△4.3	5.7	9.8	28.7	6.4	36.4
ローン返済額	△5.5	△9.9	8.0	4.0	5.6	11.2	4.5	0.0	△18.3	△27.0

### 3. 今後の暮らし向き -DIは前年並み-

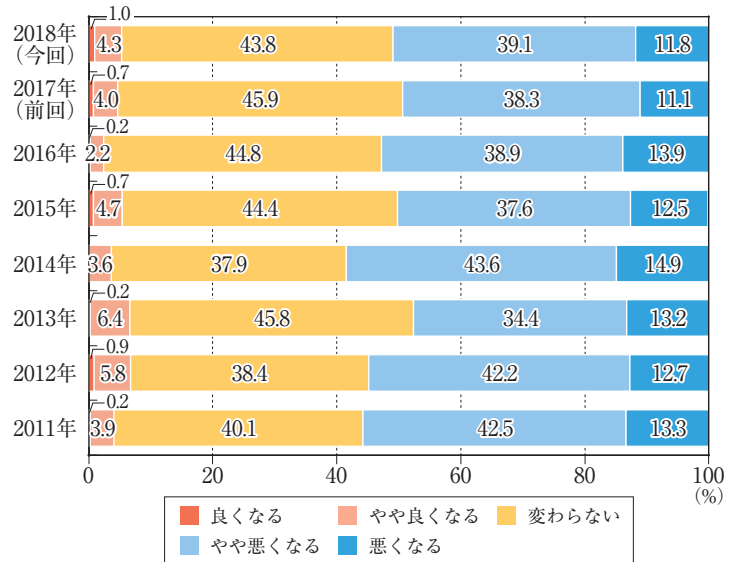
今後の暮らし向きの変化について尋ねたところ、「良くなる」(1.0%)と「やや良くなる」(4.3%)を合わせた改善割合は5.3%と、前回(4.7%)比0.6ポイントの微増となる一方、「悪くなる」(11.8%)に「やや悪くなる」(39.1%)を合わせた悪化割合は、前回(49.4%)から1.5ポイント低下して50.9%となった(図表9)。

この結果、今後の暮らし向きについてのDIは△45.6と、前回(△44.7)を0.9ポイント下回った(図表10)。

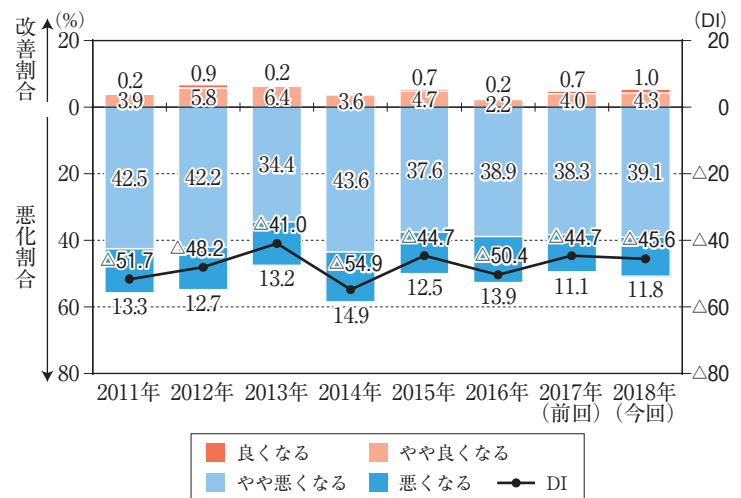
年代別にみると、DIは『20~30歳代』が前回(△34.4)から22.4ポイント上昇の△12.0となるなど、若い世代で前回より大幅に改善した。また、『60歳以上』は△52.7と前回(△53.8)を1.1ポイント上回り、『50歳代』も△42.4と前回(△41.7)比0.7ポイントの微減にとどまった。

年収別では、『300~500万円未満』と『1,000万円以上』を除く各層でDIが低下している(図表11)。

図表9 今後の暮らし向き



図表10 今後の暮らし向きDI



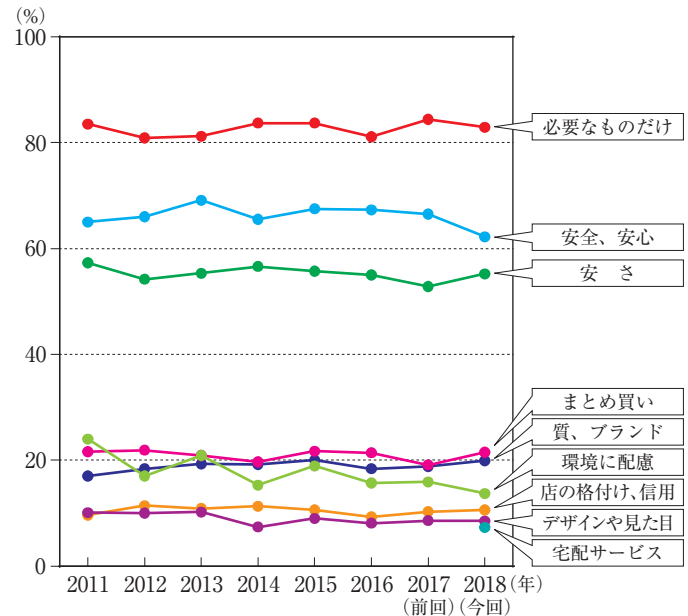
図表11 今後の暮らし向き(属性別)

属性項目	N (%ベース)	改善割合 (%)	悪化割合 (%)	DI	前回DI	増減	
全体	391	5.3	50.9	△45.6	△44.7	△0.9	
年齢別	20~30歳代	25	12.0	24.0	△12.0	△34.4	22.4
	40歳代	71	4.2	45.1	△40.9	△30.0	△10.9
	50歳代	92	9.8	52.2	△42.4	△41.7	△0.7
	60歳以上	203	3.0	55.7	△52.7	△53.8	1.1
年収別	300万円未満	126	2.4	68.3	△65.9	△63.1	△2.8
	300~500万円未満	132	6.1	44.7	△38.6	△40.7	2.1
	500~700万円未満	64	4.7	45.3	△40.6	△30.4	△10.2
	700~1,000万円未満	40	2.5	45.0	△42.5	△36.6	△5.9
	1,000万円以上	25	20.0	20.0	0.0	△12.5	12.5

#### 4. 買い物の際に重視すること - 「必要なものだけを購入」が不動の1位 -

買い物の際に重視することを複数回答で尋ねたところ、最も多かったのは「必要なものだけを購入」(82.9%)で、前回(84.4%)比1.5ポイント低下もこれまでの調査と同じく8割超えとなり、必要なものを見極めて購入するという消費行動が定着している。そのほかでは、「安全なもの、安心なものを購入」(62.2%、前回：66.5%)と「できるだけ安い商品を購入」(55.2%、同：52.8%)がともに依然として高い割合を保っているものの、前者が前回は4.3ポイント下回る一方、後者は同2.4ポイント上回ったことから4期ぶりに両者の差が縮まり、「安さ」を重視する世帯が増えたものとみられる(図表12)。

図表12 買い物の際に重視すること(複数回答)



年代別にみると、「必要なものだけ購入」と「安全なもの、安心なものを購入」は『60歳以上』に目立ち、「必要なものだけ」に加えて「できるだけ安い商品」は若い世代の割合が比較的大きい。また、「まとめ買い」では『20～30歳代』の割合が高い。

年収別では、年収が高いほど「商品の質、ブランドを重視して購入」と「環境に配慮した商品を購入」する傾向が高い。また、『1,000万円以上』では「安全なもの、安心なものを購入」と、本調査からの新項目「宅配サービスを行う店で購入」の割合がともに各年収層のなかでトップ(図表13)。

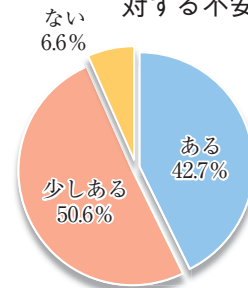
図表13 買い物の際に重視すること(属性別、複数回答)

属性項目	必要なもの	安全なもの、安心なもの	できるだけ安い商品	まとめ買い	商品の質、ブランドを重視して購入	環境に配慮した商品	店の格付け、信用	見たデザインや目	宅配サービスを行う店	その他
全体	82.9	62.2	55.2	21.5	19.9	13.7	10.6	8.5	7.3	0.8
年代別	20～30歳代	76.0	60.0	64.0	32.0	16.0	4.0	16.0	20.0	0.0
	40歳代	75.7	42.9	68.6	18.6	24.3	5.7	5.7	8.6	5.7
	50歳代	77.4	51.6	57.0	14.0	22.6	9.7	9.7	10.8	7.5
	60歳以上	88.9	74.2	48.5	24.7	17.7	19.7	12.1	6.1	8.6
年収別	300万円未満	91.1	64.5	58.9	21.0	14.5	13.7	12.1	6.5	7.3
	300～500万円未満	84.7	60.3	58.8	26.0	16.0	13.0	8.4	12.2	5.3
	500～700万円未満	74.6	58.7	57.1	23.8	19.0	9.5	9.5	6.3	9.5
	700～1,000万円未満	76.9	61.5	46.2	10.3	38.5	20.5	12.8	2.6	2.6
	1,000万円以上	64.0	68.0	28.0	12.0	36.0	20.0	8.0	8.0	16.0

5. 将来に対する不安 -若年層は「家計支出の増加」「子どもの教育」、働き盛りは「家族の介護」-

将来に対する不安については、「ある」が42.7%（前回：43.7%）、「少しある」が50.6%（同：51.5%）となっている（図表14）。

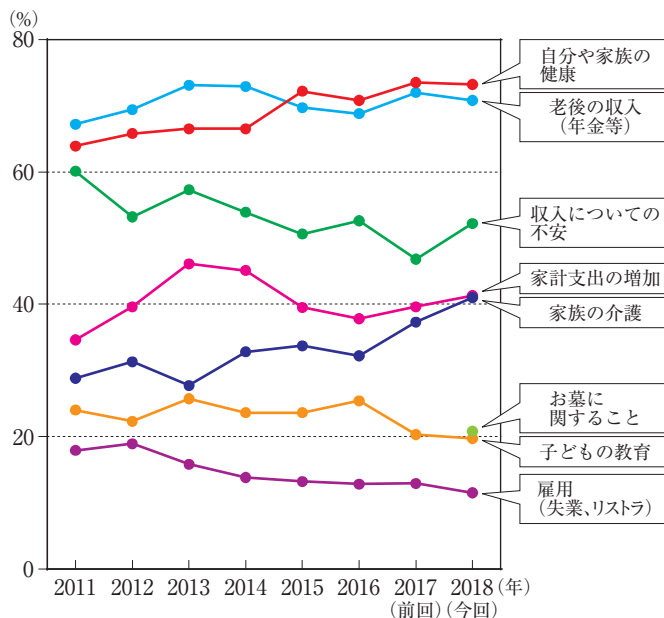
図表14 将来に対する不安



不安要素（何に不安を感じるか）を複数回答で尋ねると、「自分や家族の健康」（73.2%）、「老後の収入（年金等）」（70.8%）が7割超を占め、これに「収入についての不安」（52.2%）が続く（図表15）。

年代別に上位をみると、『50歳代』と『60歳以上』で「自分や家族の健康」と「老後の収入（年金等）」の割合が比較的高い一方、『20～30歳代』と『40歳代』では「家計支出の増加」と「子供の教育」の割合が他年代比高い。また、『40歳代』と『50歳代』の働き盛りで「家族の介護」の割合が高く、本調査からの新項目「お墓に関すること」は、年齢が上がるにつれその割合が高くなる傾向にある。

図表15 不安要素（複数回答）



世帯年収別では、各層とも概ね「自分や家族の健康」と「老後の収入（年金等）」の割合がともに1位、2位となっている。なお、『500～700万円未満』では各年収層のなかで「家計支出の増加」と「家族の介護」、「子供の教育」の割合が最も高い（図表16）。

図表16 不安要素（属性別、複数回答）

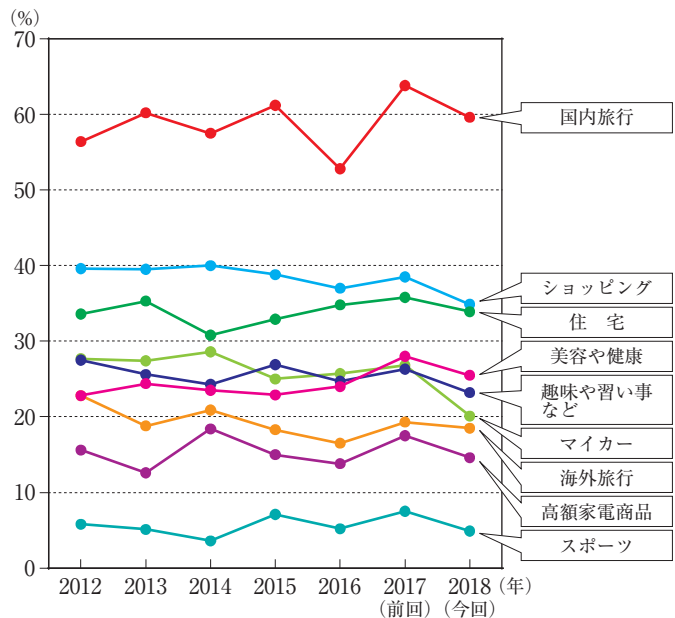
属性項目		自分や家族の健康	老後の収入(年金等)	収入についての不安	家計支出の増加	家族の介護	お墓に関すること	子どもの教育	雇用(失業、リストラ)	その他
全	体	73.2	70.8	52.2	41.3	41.0	20.8	19.7	11.5	1.6
年代別	20～30歳代	40.0	40.0	56.0	76.0	28.0	8.0	80.0	4.0	0.0
	40歳代	62.7	58.2	61.2	62.7	50.7	13.4	52.2	20.9	1.5
	50歳代	75.0	87.5	65.9	28.4	54.5	21.6	17.0	22.7	1.1
	60歳以上	80.6	71.5	41.9	34.9	32.8	24.7	1.1	3.8	2.2
年収別	300万円未満	75.8	80.0	55.0	40.0	37.5	27.5	3.3	14.2	1.7
	300～500万円未満	77.4	66.9	58.9	40.3	41.1	21.0	24.2	12.1	1.6
	500～700万円未満	55.7	72.1	50.8	52.5	47.5	13.1	34.4	9.8	0.0
	700～1,000万円未満	73.7	65.8	44.7	42.1	39.5	7.9	31.6	10.5	5.3
	1,000万円以上	85.0	45.0	20.0	15.0	45.0	25.0	20.0	0.0	0.0



## 6. 家計にゆとりが出た場合、利用したい商品・サービス - 最多は「国内旅行」 -

家計にゆとりがでた場合に利用したい商品・サービスについて複数回答で尋ねたところ、「国内旅行」が59.6%と引き続き最も多いが、前回調査(63.8%)比4.2ポイント減となった。以下「ショッピング」34.9%(前回:38.5%)、「住宅」33.9%(同:35.8%)、「美容や健康」25.5%(同:28.0%)、「マイカー」20.1%(同:26.8%)と続く(図表17)。今回調査では、全ての項目において前回調査比マイナスとなった。

図表17 利用したい商品・サービス(複数回答)



年代別にみると、「国内旅行」の割合

は『20~30歳代』と『50歳代』がともに6割台と高く、「ショッピング」は『60歳以上』を除く世代の割合が高く、「住宅」は『20~30歳代』が4割、他の年代は3割台となった。また、「美容や健康」は全ての年代が2割台となり、「マイカー」は『20~30歳代』が最も高い。

世帯年収別では、「国内旅行」が全ての層で5~7割台を占めて最多となっているほか、「海外旅行」は年収が高くなるほど割合が高く、「ショッピング」と「マイカー」では『500~700万円未満』、「美容や健康」は『300~500万円未満』、「趣味や習い事など」で『300万円未満』の割合がそれぞれ高い(図表18)。

図表18 利用したい商品・サービス(属性別、複数回答)

属性項目		国内旅行	ショッピング	住宅	美容や健康	趣味や習い事など	マイカー	海外旅行	高額家電商品	スポーツ	その他
全体		59.6	34.9	33.9	25.5	23.2	20.1	18.5	14.6	4.9	4.9
年代別	20~30歳代	64.0	60.0	40.0	24.0	24.0	36.0	24.0	28.0	16.0	8.0
	40歳代	53.5	45.1	35.2	26.8	25.4	31.0	22.5	16.9	8.5	2.8
	50歳代	64.5	39.8	38.7	26.9	17.2	29.0	18.3	16.1	2.2	8.6
	60歳以上	59.0	25.6	30.3	24.6	25.1	9.7	16.4	11.3	3.6	3.6
年収別	300万円未満	50.0	33.6	37.7	24.6	27.0	18.0	9.8	14.8	2.5	2.5
	300~500万円未満	63.4	38.2	32.8	32.8	25.2	19.1	16.0	15.3	7.6	3.1
	500~700万円未満	72.6	40.3	35.5	22.6	21.0	27.4	25.8	14.5	4.8	9.7
	700~1,000万円未満	57.5	27.5	25.0	15.0	15.0	22.5	32.5	5.0	7.5	12.5
	1,000万円以上	64.0	20.0	28.0	16.0	8.0	12.0	32.0	20.0	0.0	4.0

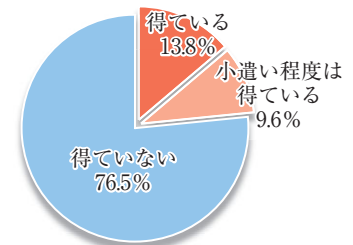
## 7. 本業、年金以外からの収入 -他の収入源をもつ人が2割-

年金受給者には年金以外から、現役世代には本業以外（副業など）から収入を得ているのかどうかを尋ねたところ、「得ている」と「小遣い程度は得ている」とを合わせて2割超の人が主たる収入の他に収入があるとの回答であった（図表19）。

年齢別にみると、『60歳以上』で副収入を「得ている」と「小遣い程度は得ている」とした割合が他年代比高い。世帯年収別では、年収の低い層にて何らかの副収入があるとした割合が高いなか、『700～1,000万円未満』で「得ている」との割合が比較的高い（図表20）。

また、具体的な収入源についても尋ねたところ、現役世代・年金受給者ともに多く見受けられるのがパートやアルバイト、嘱託・臨時職員や知人の手伝いといった労働による収入であった。これ以外に「得ている」では不動産関連収入が、「小遣い程度は得ている」では株や投信信託との回答が見受けられた。

図表19 本業以外からの収入



図表20 本業以外からの収入の有無（属性別）（%）

属性項目		得ている	小遣い程度は得ている	得ていない
全体		13.8	9.6	76.5
年齢別	20～30歳代	6.7	0	93.3
	40歳代	2.2	2.2	95.7
	50歳代	6.3	4.8	88.9
	60歳以上	19.8	13.9	66.3
年収別	300万円未満	12.2	10.4	77.4
	300～500万円未満	17.1	13.3	69.5
	500～700万円未満	9.1	4.5	86.4
	700～1,000万円未満	14.3	3.6	82.1
	1,000万円以上	5.9	5.9	88.2

（杉本 士郎）